

特別企画：メキシコ進出企業実態調査

メキシコ進出の日本企業は 715 社

～ NAFTA 再交渉の行方次第では幅広い企業に影響も ～

はじめに

7月2日、メキシコで行われた大統領選挙でロペス・オブラドール氏が当選した。同氏は自由貿易を尊重する考えであるものの、「不均衡」と指摘する北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の推進などを公約に掲げていた。

一方、トランプ米大統領も2カ国間協定を結びなおす可能性に触れるなど、NAFTA再交渉の先行きには不透明感が漂っている。そのため、メキシコを中心とした北中米市場戦略を描く日本企業では当面大規模な投資を決断しにくい状況が続くと見られる。また、既にメキシコでの生産・販売活動を行っている日本企業では、メキシコを含めた北中米戦略そのものの見直しを迫られる恐れもある。

帝国データバンクでは、信用調査報告書「CCR」（約180万社）やその他公開情報などを基に、現地企業への出資、現地法人および関係会社・関連会社の設立・出資、駐在所・事務所の設置などを通じて、メキシコに進出していることが判明した日本企業のうち、2018年6月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社）に掲載されている715社を分析した。

※ 集計方法は、拠点数ではなく、進出を行った企業の数（1社で複数拠点を所有する場合、1社として集計）

調査結果（要旨）

1. メキシコに進出している日本企業は715社判明。業種別では、「製造業」が459社（構成比64.2%）で最多となり、全体の約3分の2を占めた。2位は「卸売業」（135社、同18.9%）が続いた
2. 本社所在地を都道府県別にみると、「東京都」が285社（構成比39.9%）で最多。完成車メーカーや同系列の部品メーカー、精密電子機器メーカーなどが本社を置く地域が多い。
3. 売上高規模別に見ると、売上高100億円以上が534社（構成比74.7%）で、全体の7割超を占めた。総じて大手企業が中心となってメキシコへ進出する一方、売上高10億円未満の中小企業では進出が少数にとどまった

1. 業種別 ～「製造業」が約3分の2占める、自動車製造関連の業種が中心となって進出～

メキシコに進出している日本企業は、2018年6月時点で715社あることが判明した。

業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の459社（構成比64.2%）で、全体の約3分の2を占めた。2位は「卸売業」（135社、同18.9%）となった。

業種細分類別に見ると、最も多かったのは「自動車部分品・付属品製造業」の43社（同6.0%）。以下、「自動車駆動・操縦・制動装置製造業」（30社、同4.2%）、事業持株会社を含む「投資業」（27社、同3.8%）、総合商社など「各種商品卸売業」（20社、同2.8%）と続いた。このほか、自動車用外板部品の製造などの「金属プレス製品製造業」（16社、同2.2%）や、「鉄鋼卸売業」（14社、同2.0%）、「自動車用内燃機関製造業」（11社、同1.5%）などの自動車製造に関連した業種が上位を占めた。こうした企業の中には、現地生産を行う日系完成車メーカー向けのほか、欧米系の大手完成車メーカーに部品供給などを行っている企業も見られ、メキシコを部品供給や最終組み立てなど、北中米地域の「製造拠点」と位置付けて進出している企業が多く見られた。

業種別	件数	構成比 (%)	業種細分類別(10件以上)	件数	構成比 (%)
建設業	11	1.5	自動車部分品・付属品製造業	43	6.0
製造業	459	64.2	自動車駆動・操縦・制動装置製造業	30	4.2
卸売業	135	18.9	投資業(持株会社を含む)	27	3.8
小売業	4	0.6	各種商品卸売業	20	2.8
運輸・通信業	42	5.9	電気機械器具卸売業	19	2.7
サービス業	23	3.2	工業用プラスチック製品製造業	17	2.4
不動産業	2	0.3	金属プレス製品製造業	16	2.2
金融・保険業	34	4.8	金属加工機械卸売業	15	2.1
その他	5	0.7	鉄鋼卸売業	14	2.0
合計	715	100.0	一般貨物自動車運送業	12	1.7
			自動車用内燃機関製造業	11	1.5
			金型・同部分品・付属品製造業	11	1.5
			工業用ゴム製品製造業	10	1.4
			⋮		
			合計	715	100.0

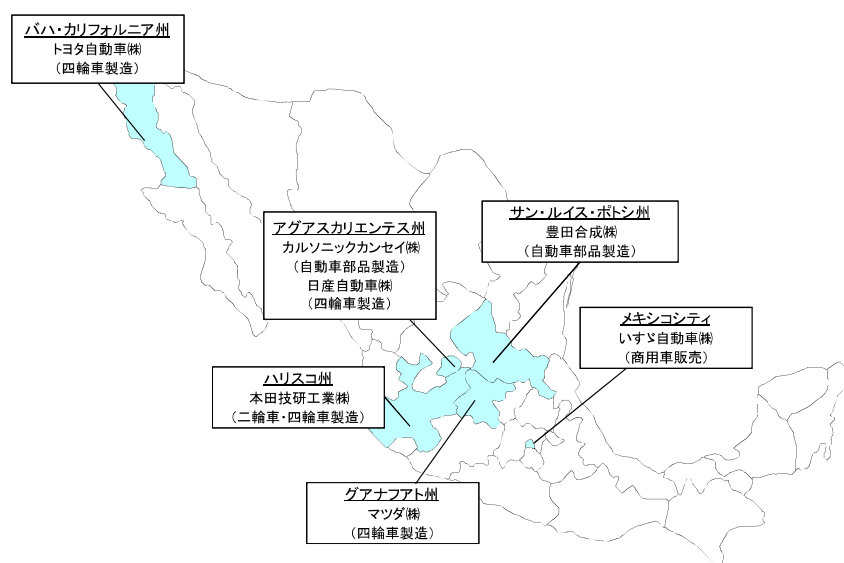
2. 都道府県別 ～ 完成車メーカーが本社を構える都道府県が上位 ～

進出企業の本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」が285社（構成比39.9%）で最多。2位は「愛知県」（91社、同12.7%）、3位は「大阪府」（88社、同12.3%）となった。このほかにも、メキシコへ進出している大手完成車メーカーの本社がある「神奈川県」（49社、同6.9%）や「静岡県」（30社、同4.2%）、「広島県」（26社、同3.6%）なども上位となっている。

また、完成車メーカー系列の部品メーカーが本社を置く「埼玉県」（26社、同3.6%）、精密電子機器メーカーが集積する「長野県」（13社、同1.8%）などでも、メキシコに進出している企業が多くみられた。

都道府県別 (上位10都府県)	件数	構成比 (%)
東京都	285	39.9
愛知県	91	12.7
大阪府	88	12.3
神奈川県	49	6.9
静岡県	30	4.2
埼玉県	26	3.6
広島県	26	3.6
兵庫県	14	2.0
京都府	13	1.8
長野県	13	1.8
⋮		
合計	715	100.0

メキシコに進出している主な自動車関連企業



3. 売上高規模別 ～ 売上高100億円以上の大手企業が7割超 ～

売上高規模別に見ると、最も多いのは「100～500億円未満」の227社（構成比31.7%）。「1000億円以上」の220社を含め、売上高100億円以上の企業が全体の7割超を占めた。売上高100億円未満では「10～50億円未満」（83社、同11.6%）、「50～100億円未満」（58社、同8.1%）などが多く、総じて大手企業が中心となってメキシコへ進出している。

一方、売上高10億円未満の企業は全体の約5.5%となり、中小規模の企業によるメキシコ進出は少数にとどまった。

売上高規模別	件数	構成比 (%)
10億円未満	40	5.5
10～50億円未満	83	11.6
50～100億円未満	58	8.1
100～500億円未満	227	31.7
500～1000億円未満	87	12.2
1000億円以上	220	30.8
合計	715	100.0

4. まとめ

メキシコは、これまで一大消費地である米国に隣接し、安価な労働コストなどを背景に、NAFTA域内における製造・輸出立国としての地位を築いてきた。日本企業においても、こうしたメキシコの地政学的・コスト的メリットを背景に、完成車メーカーや同部品メーカー、電機メーカーを中心に、メキシコ国内で生産した完成車や同部品の対米輸出拠点として進出。なかには、北米市場の成長を見込んでメキシコ拠点の新設や拡充計画を実行に移した企業もある。

こうしたなか行った今回の調査では、メキシコに進出している日本企業は 715 社判明。なかでも自動車製造に関連した企業で多く進出していることが確認された。また、メキシコに進出している企業の多くは米国にも進出しており¹、米墨両国への一体的な進出が明らかとなった。

今後、米国とメキシコ、カナダを交えた NAFTA の再交渉が進む予定である。しかし、再交渉が不調に終わった場合、メキシコや米国に進出する日本企業では、コスト上昇による採算悪化や、コスト負担の転嫁に伴う製品価格の上昇などで販売減につながることも危惧される。今後の NAFTA 再交渉の行方次第では、北中米地域に進出している日本企業を中心に、対メキシコ投資の計画凍結や生産設備の米国移転なども想定されよう。さらに、対メキシコ輸出額で全体の 4 割超を占める自動車関連品などを生産する企業など、在メキシコの日本企業向けに製造・輸出を行う日本国内の中小企業にも大きな影響を及ぼす可能性がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

¹ メキシコに進出している企業 715 社のうち、米国にも進出する企業は約 8 割に当たる 551 社判明。なお、対象は米国進出企業 6814 社（帝国データバンク「米国進出企業実態調査」、2016 年 12 月発表）に基づく。